

第2章 農山村研究の展開と農村 RMO 研究の課題 —農林水産政策研究所プロジェクト研究資料の検討を通して—

佐藤 真弓

1. はじめに

これまで述べてきたように、農村 RMO（農村型地域運営組織）は、集落機能の補完や生活支援、農業・経済活動を通じて、農山村の持続性を支える新たな地域運営の仕組みとして注目されている。行政主導により、農業集落よりも広い範囲で、農山村の地域社会や地域農業の問題を調整し解決する単位を作り出す試みでもある。

一方、当研究所ではこれまでもプロジェクト研究等において、日本の農山村や中山間地域を対象とした調査研究が行われてきた。これら調査研究は、農村 RMO が必要とされる背景の理解や、農村 RMO を活用した地域運営の検討に示唆を与えると思われる。そのため、本章では農林水産政策研究所における日本の農山村や中山間地域を対象としたプロジェクト研究の成果を振り返り、今後農村 RMO に関する調査研究において求められる分析の視点や課題を整理する。

第1表は、農林水産政策研究所のホームページから日本の農山村を調査対象とした主な研究報告書（プロジェクト研究資料）を抜き出し、研究テーマごとに整理したものである。これら研究は、①農山村の構造変動に関する調査研究、②農山村の地域農業組織に関する調査研究、③都市から農山村への新たな人の流れに着目した調査研究の大きく3つに整理することができる。以下では、各研究成果を要約する。

2. 農山村の構造変動に関する調査研究

農山村の構造変動に関する調査研究では、国勢調査や農業センサスなどの国の統計調査を用いて、農村地域における人口動態の分析及び将来推計、農業集落の変化の実態が議論されてきた。

① 農村地域の人口動態と将来推計

農村地域の人口動態は、地域類型によって異なっており、平地農村地域では2000年まで人口が増加し続けたのに対して、中間地域では1985年、山間地域では1970年にはすでに人口のピークを迎え、その後一貫して人口減少が進んでいる（橋詰 2025）。

第1表 日本の農村地域を分析対象とした研究資料一覧

刊行 年	研究資料タイトル	研究種別 (実施年度)	研究課題名	研究内容		
				①農山村の構 造変動に關す る調査研究	②農山村の地 域農業組織に 關する調査研 究	③都市から農 山村への新た な人の流れに 着目した調査 研究
2003	農村活性化の指標と地域資源の活用	プロ研 (1999-2002)	農村経済活性化のための地域資源の活用に関する総合的研究			●
2004	人口移住・地域再生方策と農の教育及び福祉機能					●
2005	公的機関の定住対策と1ターナー者の実態 - 島根県のケーススタディー	プロ研 (2003-05)	ライフスタイルの変化に対応した農山漁村地域の再生方策に関する研究			●
2005	山村留学の現状と課題 - 平成15年度全国アンケート 調査報告書-					●
2005	わが国における農村型ワーキングホリデーの実態と課題					●
2005	高齢者が農業、農村地域に果たす役割の影響分析	行特 (2003)	高齢者が農業、農村地域に果たす役割の影響分析	●	●	●
2006	農業集落の変容が農村地域社会に及ぼす影響-1990-2000年農業集落調査の構造動態分析-	行特 (2005-06)	農村集落の変容過程と地域社会・資源の維持に関する研究	●		
2010	子どもを対象とした農林漁家宿泊体験による農山漁村振興の実態と課題	行特 (2008-09)	小学生の農山漁村での宿泊体験活動に係る課題の整理・分析(08年度)、教育交流による農村地域の振興への波及効果分析(09年度)			●
2009	中山間地域における集落間連携の現状と課題: 中山間地域等直接支払での複数集落1協定に着目して	行特 (2008)	中山間地域振興のための集落間連携の推進方策に関する研究	●		
2010	中山間地域において森林・農地資源の管理を担う第3セクターの現状と動向				●	
2012	中山間地域において農業振興に取り組む市町村第三セクターの現状と課題	プロ研 (2009-11)	効果的な農村活性化に向けた多様な主体との連携モデルの構築		●	
2015	子供農山漁村宿泊体験の現状と課題-宿泊体験受入者の意向調査及び実態調査結果-					●
2014	農村イノベーションのための人材と組織の育成: 海外と日本の動き	行特 (2013)	6次産業化に関する研究			●
2015	農村の再生・活性化に向けた新たな取組の現状と課題: 平成24~26年度「農村集落の維持・再生に関する研究」報告書	プロ研 (2012-14)	被災地域等の復興過程等の分析による農山漁村の維持・再生に関する研究	●	●	
2016	農業・農村の機能・価値の維持増進を図る方策の検討	プロ研 (2013-15)	農業・農村の新たな機能・価値に関する研究			●
2017	平成28年度 広域的連携による農業集落の再生に関する研究報告書 - 熊本県・和歌山県・長野県における「広域地域組織」の現地調査結果-				●	
2018	平成29年度 広域的連携による農業集落の再生に関する研究報告書 - 青森県・岩手県・岐阜県恵那市における「広域地域組織」の現地調査結果-	プロ研 (2015-17)	人口減少・高齢化、新たな農業政策下における農業・農村構造の変化と農業生産主体のあり方に関する研究		●	
2018	日本農業・農村構造の展開過程-2015年農業センサスの総合分析-			●		
2020	農山村への移住・定住の促進に向けた取組に関する研究	プロ研 (2016-18)	都市住民等による農業・農村の価値・魅力の発揮を支える多様な取組に関する研究			●
2020	地域資源を活用した農村振興-社会組織の連携構造のネットワーク分析					●
2021	農山村地域の人口動態と農業集落の変容-小地域別データを用いた統計分析から-	プロ研 (2021-23)	地域農業・農村社会の構造変化を踏まえた農業経営の改善・農村コミュニティの維持・活性化に関する研究	●		
2023	激動する日本農業・農村構造-2020年農業センサスの総合分析-			●		
2022	ICTの活用や地域資源の利用による農村イノベーションに関する研究	プロ研 (2019-21)	ICTや先端技術を活用した農村活性化・地域資源・環境の保全に関する研究			●
2022	地域資源を活用した農泊による農村活性化の現状と課題-日本、イタリア、フランスにおける事例を中心に-					●

資料: 農林水産政策研究所ホームページの刊行物(研究資料)一覧を参照し作成。

<https://www.maff.go.jp/primaff/kanko/project/index.html>

注。「プロ研」とはプロジェクト研究資料、「行特」とは行政対応特別研究を指す。

こうした農村地域での人口減少を背景に、複数集落を単位として「基幹集落への諸機能の集約と集落間のネットワーク化」を進めていくような施策が示されている中で、「複数集落単位」の範囲として旧市町村を分析対象に設定し、農村振興局が独自に作成した人口データを用いて、農業地域類型別の人口動向と将来推計が行われた(松久 2015)。旧市町村の多くは「明治の大合併」による小学校区を範囲としたもので、農業地域類型にかかわらず、2000年頃までは平均集落数に大差はなく、人口減少がつづくなかで、千人以上の人口規模が維持されているところが多かった。しかし2000年から2010年に人口が増加した旧市町村は平地農業地域の約2割にとどまり、中山間地域では1割未満で、ほとんどの地域で人口減少に直面している。2000年から2010年にかけての動向を基に20年後の人口を推計すると、すべての地域で人口減少が進み、特に中山間地域では人口規模が極めて小さくなり、高齢者比率が過半を超える旧市町村が多数出現する可能性がある。このため、旧市町村単位での人口維持策が必要となる。

その後、農林水産省が新たに公表した旧市町村別人口データを用いて、2010年から2015年にかけての人口動向に基づく、2045年までの小規模地域単位での人口推計が行われた(松久 2021)。その結果、すべての地域類型で小規模な旧市町村の割合が増加し、高齢化が進行することが明らかとなった。ただし、その進行度合いは農業地域の類型によって異なっている。都市的地域では、2045年でも多くの旧市町村が人口1万人以上を維持し、高齢化率も比較的低い。小規模地域では高齢化が進む。平地農業地域では、多くの旧市町村が人口1,000人以上を維持する見込みで、高齢化率は地域全体で40~45%程度と安定している。一方で、中間農業地域では、人口1,000人未満の旧市町村が過半となり、高齢化率も50%を超える地域が増加する。山間農業地域では、2045年には8割以上の旧市町村が人口1,000人未満となり、その多くで高齢化率が50%を超える。このように、都市的・平地農業地域では一定の人口規模が維持される一方で、中山間地域では小規模・高齢化が深刻化し、地域維持が困難になることが予測されている。

なお、最新の2015~2020年を基準とした、2025年から2050年までの将来人口推計については、すべての地域で人口減少が進むが、地域類型間の差は依然として大きく、山間地域では、今後30年を待たずにさらに人口が半減する見込みであるという分析結果が示されている(橋詰 2025)。

② 農業集落の変容

このような人口動向や高齢化率の変化については、農業センサスの農業集落調査を用いた農業集落単位での分析も試みられている。具体的には、農業集落ごとに人口、世帯数、農家戸数、寄り合いの開催状況、共同活動の実施状況の現状及び動向が把握されてきた。農業センサスにおいて「農業集落」とは、地縁・血縁を基盤とする農業・生活・自治の共同体であり、農道・水路管理や冠婚葬祭などで密接な結びつきを持ってきた社会生活の基礎的な単位を指す(江川 2015)。

農業集落調査の分析から、農業集落の人口、世帯数、農家戸数の減少とともに、農業集

落での寄り合いや共同作業の減少傾向の実態が明らかにされている（橋詰 2025）。農業集落では、小規模化と高齢化が進行しており、それは特に山間農業地域で深刻である。人口減少と高齢化は、特に 2010 年以降に加速し、寄り合いの頻度や共同作業も減少している。中山間地域を中心に、「人口 9 人以下・高齢化率 50%以上」の「存続危惧集落」が 2045 年には約 1 万に達することが見込まれている。

このような集落機能の低下は、農地・用水路の管理困難や耕作放棄地の拡大にもつながっている。特に山村では、かつての植林活動の放棄や、水路管理の外部委託化が進行し、地域資源の荒廃や地域活性化の取組にも負の影響を与えている。こうした現状への対応策として、若年層の流出抑制や UJI ターンの推進とともに、新たな地域農業組織の構築と隣接集落との連携が重要である（橋詰 2015）。

他方、2020 年農業センサス（農業集落調査）の分析によると、集落での寄り合いの回数は、全体としては減少傾向であるものの、議題が多い集落ほど集落活動は活発であり、都市住民との連携にも拡大の兆しがみられる（平形 2023）。集落による条件の違いは、制度への対応の違いにも現れている。2014 年度に開始された多面的機能支払制度への対応状況によって農業集落を類型化し、農業集落の状況との関係を定量的に分析した楠戸（2024）では、条件の良い集落がさらに集落での地域資源の保全取組を高める一方で、取組を中止あるいは保全活動に取り組んでいない集落では、地域資源保全割合が低調にとどまり、両者における地域資源の保全水準の差がさらに拡大する実態が明らかにされている。

なお、農山村の構造変動に関する研究としては、このほかに農業統計や経済統計を用いた計量モデルによる農地面積予測に関する研究も行われている（福田 2003）。

3. 農山村の地域農業組織に関する調査研究

農山村の地域農業組織は、生産に関わる組織に限らず、流通や資源管理、生活、統括機能を持つ組織までを含む広義の概念である。特に農業経営の小規模性や高齢化、圃場条件の不利性から、個別経営の発展が困難である中山間地域では、1970 年代以降の水田の複合経営や生産調整の進展に伴い、集落営農を中心とする地域的な生産組織が注目されてきた（農村計画研究連絡会編 1998）。その後、1990 年代には農地保全や地域活性化に取り組む農山村の第三セクターが注目され、2000 年代には中山間地域等直接支払制度を活用した集落間連携が政策として推進された。さらに 2010 年代に入ると、住民の自治活動においても集落を超えた広域地域組織が展開し、その実態把握が求められている。

これら農山村の地域農業組織を対象とした調査研究として、第一に、農山村において第三セクターは、1980 年代後半～1990 年代にかけて、中山間地域の農業労働力の減少と高齢化、耕作放棄の進展のもと、「市町村農業公社」や「地域づくり公社」などと呼ばれ、地域農業や地域産業を補完する組織として期待された。しかし、2000 年代に入り、国の行財政改革の一環として、これら組織の整理・統合が進められた。その中で、自治体による財政補填によって成り立ってきた農山村の第三セクターの多くでは、その経営改善が強く求

められている。

農山村の第三セクターを対象とした全国調査によると（農林水産政策研究所 2010・2012）、多くの事業体が農業・交流を中心に活動し、自治体出資に依存する傾向が強く見られた。特に赤字事業体は、農地保全や施設管理型の第三セクターに集中し、収益性のある販売事業体との差が顕著である。また、農山村の第三セクターは、その事業内容によって、①農地保全のみに取り組む事業体、②農地保全と農業関連事業を行う事業体、③農業関連事業のみに取り組む事業体に分けられる。①農地保全のみに取り組む事業体は、公益性は高いものの、採算性が低く経営の存続に困難を抱えている。②農地保全と農業関連事業を行う事業体では、施設の受託管理を収入源としていたが、指定管理制度の導入によって経営が不安定化し、その多くが市町村合併を機に経営統合や再編を余儀なくされている。③農業関連事業のみに取り組む事業体は、収益性が高く比較的経営が安定している。共通した課題は、公益性と収益性の両立であり、特に初期投資や施設老朽化に対する支援が不可欠である。今後は、中長期的な農業振興計画への明確な位置づけ、事業再編の慎重な対応、住民参画の拡充が求められる。

第二に、中山間地域と平地との経済格差を是正し、多面的機能を維持することを目的に2000年度から開始された「中山間地域等直接支払制度」では、農業者などが対象農地について「集落協定」を結び、そこで定めた営農計画に基づき5年以上の農業生産活動などを行うことを条件に、交付金を受け取ることができる。他方、農業集落の小規模化・高齢化を背景に、集落協定の平均面積拡大や集落協定の統合が示されている（林 2013）。

中山間協定による広域組織には、①集落営農組織と連携した「法人化型」（例：山口県萩市・大分県中津市）、②協定役員が中心の「資源管理型」（例：福島県鮫川村・長野県安曇野市）、③小規模・高齢化集落が隣接集落と連携する「支援モデル型」（例：熊本県芦北町）の3タイプがある。①「法人型」は組織の持続性は高いものの、担い手の確保に課題を抱えている。②「資源管理型」では、景観保全などに重点を置くが、農業生産の担い手としては脆弱である。③「支援モデル型」では、後継者不在や高齢化の課題を抱えている（農林水産政策研究所 2009）。これら課題に対し、制度の継続性、担い手育成、非農家との協働、リーダー育成などの支援が求められているものの、集落単独での制度対応には限界があり、広域連携も模索されるべきである（楠戸 2021）。

第三に、農山村の広域地域組織とは、複数集落の連携によって、地域資源の活用や住民間の結束を促し、所得・雇用の創出や移住促進などに取り組むための地域運営の枠組みである。背景には、高齢化や集落の縮小があり、単独集落での活動継続が困難となった地域では、複数集落の連携による地域運営が模索されている。農林水産政策研究所(2017・2018)では、青森県、岩手県、長野県、岐阜県、和歌山県、熊本県における現地実態調査に基づく多角的な分析が行われている。これら事例調査から、広域地域組織は、営農・自治・資源管理など多様な活動を担い、自治組織（非営利）と経済組織（営利）の二面性がある。小学校区を単位とし、部会制・委員会制を採用する事例が多い。広域地域組織はまた、主導する主体によって「自治体主導型」と「民間主導型」に大別される。「自治体主導型」で

は、非収益事業が中心で、行政と住民の協働によって組織が運営されるが、高齢化による後継者不足が課題となる。「民間主導型」では、NPOや農協などが主導し、地域資源を活用したビジネスが展開されているが、持続的活動には農協などによる中長期的な支援が不可欠である。

多くの広域地域組織に共通する課題として、地域農林業との連携不足がある。その背景には、営農活動と住民自治の範囲の不一致がある。また、コミュニティ・ビジネスの継続性、若者の参画や移住者といった外部人材の確保や定着にも課題が残されている。地域によっては、リーダー（群）の育成や、移住者主導の事業が成果を上げているものの、現状では限定的である。

今後、広域地域組織の持続的発展のためには、様々な地域課題を総合的に対処することができる「地域マネジメント型」広域地域組織と、実行組織が単独で存立または複数の実行組織が連携する「地域ネットワーク型」広域地域組織それぞれに対応した政策支援が必要である。「地域マネジメント型」は、現時点では農山村の広域地域組織の一般的なタイプであり、総合的な取組により自治活動と経済活動の両立に適したタイプと言える。地域住民の総意を反映し、自治（協議）機能と経済（実行）機能を一体的・効率的に運営するためには、ガバナンスの明確化と制度の確立が必要であり、法人化はその有効な手段の一つと考えられる。

一方、「地域クラブ」としての「地域ネットワーク型」組織は、現状では農山村地域に広く受け入れられる可能性は低いと考えられる。しかし、「地域マネジメント型」が実現できない場合や組織が地域代表性を持たない場合には、地域全体の利益を追求する根拠が弱まるため、「地域マネジメント型」よりも「地域ネットワーク型」が適している場合もある。営農組織を核とする「地域ネットワーク型」の可能性を活かしつつ、農業者と非農業者の緩やかな連携を促進することも重要である。地域特性に応じた柔軟な組織形態の選択や、自治体・国・中間支援組織による中長期的支援が求められる。

この他に、農山村における組織を対象とした調査研究としては、山形県鶴岡市・石川県能登地域・熊本県阿蘇地域など、国際的制度（UCCN・GIAHS）に認定された地域を対象に、社会ネットワーク分析を用いた組織間連携の構造を定量的に比較し、持続的な農村振興の方策を検討した農林水産政策研究所（2020）がある。

4. 都市から農山村への人の新たな流れに着目した調査研究

3つ目に、都市から農山村への新たな人の流れに着目した取組に関する調査研究として、グリーン・ツーリズム、農村型ワーキングホリデー、山村留学、子供農山漁村宿泊体験、農村移住（Iターン）、外部人材移管する調査研究を取り上げる。以下、取組別にこれまでの研究成果を要約する。

①グリーン・ツーリズム

農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律（農山漁村余暇法）が1994年に制定され、2000年代には、都市住民の余暇形態の変化や農村の多面的機能の再評価が進む中で、グリーン・ツーリズム事業が農村における新たなビジネスとして急速に広がっている。グリーン・ツーリズムの推進主体には、市町村やJAといった公的主体が設立に関与する「大規模総合交流施設」（「施設型」）と「農業体験型」による地域内発的な受入主体という代表的な2つのタイプがある。「施設型」では、高齢農家などによる農業生産の振興、野菜生産農家と観光農園（つみ取り）における連携の促進が図られ、「農業体験型」では、地域農業の特色を踏まえた独自の農業体験メニューの開発が進んでいる。他方、地域農業の活性化という点では、「施設型」では地域の農業生産との接点が曖昧であること、「農業体験型」では個々の事業者の活動が地域経済振興に結び付いていないという課題を抱えている（鈴木2003）。

2010年代後半には、地域資源の活用と観光需要の喚起を目指す取組として、農泊（農山漁村滞在型旅行）が政策的に推進されている。地域住民グループが主導し、地域拠点としても機能する「住民主導型農泊」、福祉や人材不足の課題解決と農泊の融合を目指す「古民家活用型農泊」、観光業者と連携し誘客を図る「温泉地連携型農泊」などの多彩な事例が展開されており、農泊の持続性と地域活性化への可能性が期待される（農林水産政策研究所2022）。

②農村型ワーキングホリデー

農村型ワーキングホリデーは、長野県飯田市や宮崎県西米良村などで1990年代から先進的に取り組まれてきた。農家にとっては労働力補完の手段であり、地域住民との交流を深めるきっかけにもなっている。参加者である都市住民にとっては、「ホンモノの農業体験」を得ることができ、「労働」を提供する対価として、食事や宿泊の提供を受けることができる。参加者の中には定住希望者も一定数おり、農村型ワーキングホリデーは農村移住の入口としての役割も果たし得る。一方で、受入体制の未整備や地域への波及効果が限定的であるなどの課題もみられ、交流の質を高め、持続的な制度として育てていくことが求められている（農林水産政策研究所2005a）。

③山村留学

山村留学の取組は、主に過疎化が進む地域の学校存続と地域活性化を目的として始まった。1976年に長野県八坂村（現大町市）において初めて取り組まれた。当初は里親制度が中心であったが、運営の困難さから全寮制や家族移住型が増加している。2003年度調査では、参加者の8割が自然体験への期待を参加の動機としており、山村留学の取組は、学校の存続や地域活性化には一定の効果が見られる。その一方で、運営団体では経済的自立や人材確保に課題を抱えており、取組の持続性が問われている（農林水産政策研究所2005b）。

④子供農山漁村宿泊体験

「子供農山漁村宿泊体験」は、子どもが農林漁家で生活し、家族的交流を通じて成長するとともに、これを受け入れる農林漁家や農山漁村地域の経済的社会的な活性化を目的とする取組である。1990年代から開始され、2008年度の総務省、文部科学省、農林水産省の連携事業が契機となり全国に広がった。宿泊体験受入者を対象とした意向調査によると、受入形態には民泊、旅館、一般簡易宿所があり、それぞれ受入人数が異なっており、営業形態によって取組による収入の差が大きい。宿泊体験の目的は、旅館業では経済的収益を重視する一方、民泊・小規模宿所では地域活性化や教育的意義を重視する傾向がある。子どもとの生活体験や交流を重視する受入者ほど感動や地域活性化効果を強く感じており、こうした交流が子どもの成長に寄与している。他方、受入者の高齢化や後継者不足、学校との調整、食事提供・教育内容の工夫、協議会レベルでの指導體制の充実など、課題も多い。この取組を地域活性化につなげるためには、地域受入協議会による方針統一や支援が不可欠だが、多くの協議会はボランティアを中心とした運営によって成り立っており、今後は事務局機能への支援体制強化が求められる（農林水産政策研究所 2015）。

⑤農村移住（Iターン）

中山間地域を中心とした農村移住、特にIターンは、1990年代以降、都市住民のライフスタイルの変化や、農村地域における人口減少対策として注目された。他方で、メディアによる農村イメージの肯定的変化もまた取組を後押ししている。Iターン移住者にとっては、雇用、住居、地域社会への橋渡しといった生活環境に対する支援が必要であり、空き家対策や仲介組織の存在が重要である。また、山形県西川町大井沢における事例調査研究では、移住者を積極的に受け入れる文化と参加しやすい地域活動の存在が、定着に好影響を与えている（土居 2016）。

このような地域コミュニティに加え、自治体による支援施策や移住支援組織も農村移住の促進に重要な役割を發揮している。移住希望者が多い自治体（県および市町）を対象とした現地調査によると、住宅、就業、奨励金など総合的な支援が整備されている地域ほど移住者数が増加傾向にある。加えて、各地の移住支援組織が、地域内の住居や求人情報の伝達・仲介、地域が求める人材の選別などの役割を果たしていた。これら移住支援組織は、「地域包括支援型」「特定目的支援型」などに分類され、行政と民間の連携による持続的な仕組み構築が求められている（田中他 2020）。

⑥外部人材の活用

2010年代に入り、地域再生の担い手として「外部人材」への期待が高まっている。地域サポート人材、地域おこし協力隊、人材育成に関する事業が各地で展開され、地域の人手不足の補完、地域資源の再評価、地域ネットワーク形成、プロジェクトの円滑な推進といった効果が報告されている。特に、地元の人材を活用した地域の事例では、外部人材に関する取組が若者の定着や地元人材の育成にも効果をあげている。外部人材を定着させるには、行政や地域組織との密な連携と、長期的な育成・支援体制が不可欠である（田端 2014・

小柴 2014)。

5. まとめ

本節では、農林水産政策研究所における日本の農山村や中山間地域を対象とした調査研究について、①農山村の構造変動に関する調査研究、②農山村の地域農業組織に関する調査研究、③都市から農山村への新たな人の流れに着目した調査研究の3点から整理し、それぞれの調査研究結果を概観した。これら3つの調査研究は、第1図で整理したように、①農山村の人や農地、農業集落などの構造変動から農山村の現状を把握し、これらを背景または前提条件として、②農山村の地域農業組織再編や③都市から農山村への新たな人の流れに着目した取組の実態を調査分析し、農山村における地域農業や地域社会の課題を把握し、対応方策を検討するという関係にある。以上をふまえ、今後の農村 RMO を対象とした調査研究において求められる視点や課題を2点に整理する。



第1図 農林水産政策研究所の農山村研究と農村 RMO 研究の関係

第一に、農山村の課題解決主体としての農村 RMO に関する内実の理解が課題となる。農村 RMO は、農地保全、地域資源を活用した経済事業、生活支援事業に総合的に取り組む、集落を超えた広域的な地域組織として期待されている。これを政策研での調査研究に位置付けると、農村 RMO は、②農山村の地域農業組織の一形態であり、③都市から農山村への新たな人の流れに着目した取組を含む、農山村の課題解決や農山村振興のための事業実施主体(組織)と整理できる。今後は農村 RMO に期待されているこれら3つの機能発揮に関して、既存の農業集落や自治体、あるいは農業集落より広い範囲で活動する農村 RMO 以外の地域団体と、どのように役割を分担し、相互に影響を与えながら問題の解決・調整にあたっているのか、その実態の把握やメカニズムの解明が求められる。このうち特に生活支援事業については、既存のプロジェクト研究では、高齢者の農業従事状況や社会活動の実態などを把握した農林水産政策研究所(2005c)や、NPOや生協などの非営利組

織による配食事業（大橋他 2015）、ICT を活用した健康づくり活動（平形 2022）や買い物支援（田中・國井 2022）などに限られており、この分野における調査研究の総合化・体系化が求められる。

第二に、農村 RMO を対象とした調査研究を通して、居住空間としての農山村に対する理解を深める視点も重要である。農山村では人口減少や高齢化とともに住民構成の多様化が進み、地域活動や地域農業との関係も見えにくくなっている。こうした中で、農村 RMO は多様化する地域住民とどのように接点を持つようとしているのか。農村 RMO の実践を通じた社会関係の構築や共同性の発揮に関する調査研究も今後の重要な課題である。

注 (1) 農林水産政策研究所では、この他に、農業と福祉の連携、震災復興、環境分野での地域資源の活用など、日本の農山村を対象とした調査研究の蓄積があるが、本稿では取り上げることが出来なかった。いずれの研究テーマも農村 RMO の実態・研究の双方に関連すると思われる重要な研究テーマであり、目配りが必要である。同時に、農林水産政策研究所の前身である農業総合研究所における研究成果についての検討も課題である。

[引用・参考文献]

- 江川章（2015）「集落活動の現状と広域化の動き」農林水産政策研究所『農村の再生・活性化に向けた新たな取組の現状と課題—平成 24～26 年度「農村集落の維持・再生に関する研究」報告書—』52-64.
- 大橋めぐみ・小柴有理江・小林茂典（2015）「非営利組織を活用した農村地域再生の取組—コミュニティビジネスによる配食事業を事例に—」農林水産政策研究所『農村の再生・活性化に向けた新たな取組の現状と課題—平成 24～26 年度「農村集落の維持・再生に関する研究」報告書—』168-185.
- 楠戸建（2021）「日本型直接支払への取組と農業集落の活性化—取組範囲の広域化と集落状況の比較から—」農林水産政策研究所『農山村地域の人口動態と農業集落の変容—小地域別データを用いた統計分析から—』82-108.
- 楠戸建（2024）「多面的機能支払への取組の進展と農業集落における地域資源保全活動との関連—農業集落別の取組状況変化による接近—」『農林水産政策研究』39:41-58.
- 小柴有理江（2014）「日本の大学等が展開する農村振興のための人材育成」農林水産政策研究所『農村イノベーションのための人材と組織の育成：海外と日本の動き』147-164.
- 佐藤真弓（2013）「市町村合併による市町村農政の変化と地域農業への影響：石川県奥能登中山間地域の事例」日本村落研究学会企画、佐藤康行編『検証・平成の大合併と農山村』【年報】村落社会研究 49：農山漁村文化協会 197-235.
- 鈴木源太郎（2003）「農村におけるグリーン・ツーリズム事業の展開と地域農業活性化」農林水産政策研究所『農村活性化の指標と地域資源の活用』60-94.
- 田中淳志・佐藤真弓・平形和世（2020）「移住希望人気上位県・市町の移住支援施策」農林水産政策研究所『農山村への移住・定住の促進に向けた取組に関する研究』32-141.
- 田中淳志・國井大輔（2022）「京丹後市の取組：ICT を活用した買い物、農漁業、移住、観光の取組」農林水産政策研究所『ICT の活用や地域資源の利用による農村イノベーションに関する研究』26-46.

- 田端朗子 (2014) 「日本の各省庁が展開する農村人材育成制度—外部人材活用・地域人材育成・拠点の形成—」農林水産政策研究所『農村イノベーションのための人材と組織の育成：海外と日本の動き』129-146.
- 土居洋平 (2016) 「地域活動の展開と農村移住受入れ・定着—山形県西川町大井沢を事例に—」農林水産政策研究所『農業・農村の機能・価値の維持増進を図る方策の検討』111-126.
- 農村計画研究連絡会編 (1998) 『中山間地域研究の展開—中山間地域問題の整理と研究の展開方向—』総合農業研究叢書第 33 号.
- 農林水産政策研究所 (2005a) 『わが国における農村型ワーキングホリデーの実態と課題』.
- 農林水産政策研究所 (2005b) 『山村留学の現状と課題—平成 15 年度全国アンケート調査報告書—』.
- 農林水産政策研究所 (2005c) 『高齢者が農業, 農村地域に果たす役割の影響分析』.
- 農林水産政策研究所 (2006) 『農業集落の変容が農村地域社会に及ぼす影響—1990 - 2000 年農業集落調査の構造動態分析—』.
- 農林水産政策研究所 (2009) 『中山間地域における集落間連携の現状と課題—中山間地域等直接支払での複数集落 1 協定に着目して—』.
- 農林水産政策研究所 (2010) 『中山間地域において森林・農地資源の管理を担う第 3 セクターの現状と動向』.
- 農林水産政策研究所 (2012) 『中山間地域の農業振興に取り組む市町村第三セクターの現状と課題』
- 農林水産政策研究所 (2015) 『子供農山漁村宿泊体験の現状と課題—宿泊体験受入者の意向調査及び実態調査結果—』.
- 農林水産政策研究所 (2017) 『平成 28 年度広域的連携による農業集落の再生に関する研究報告書—熊本県・和歌山県・長野県における「広域地域組織」の現地調査結果』.
- 農林水産政策研究所 (2018) 『平成 29 年度広域的連携による農業集落の再生に関する研究報告書—青森県・岩手県・岐阜県恵那市における「広域地域組織」の現地調査結果—』.
- 農林水産政策研究所 (2020) 『地域資源を活用した農村振興—社会組織の連携構造のネットワーク分析—』
- 農林水産政策研究所 (2022) 『地域資源を活用した農泊による農村活性化の現状と課題—日本, イタリア, フランスにおける事例を中心に—』.
- 橋詰登 (2015) 「人口減少下における農業集落の変容と将来展望—集落構造の動態分析と存続危機集落の将来予測—」農林水産政策研究所『農村の再生・活性化に向けた新たな取組の現状と課題—平成 24~26 年度「農村集落の維持・再生に関する研究」報告書—』27-51.
- 橋詰登 (2025) 「農業集落の縮小と集落機能」『新基本法下での農業・農村の変容—農業センサス分析から見た構造変動』筑波書房 148-180.
- 林謙介 (2013) 「中山間地域等直接支払制度の変遷と効果に関する考察」『農林業問題研究』第 191 号: 74-79.
- 平形和世 (2022) 「遠野市の取組: ICT を活用した健康づくり活動」『ICT の活用や地域資源の利用による農村イノベーションに関する研究』7-25.
- 平形和世 (2023) 「農業集落の機能及び諸活動の動向に関する分析」農林水産政策研究所『激動する日本—農業・農村構造—2020 年農業センサスの総合分析—』219-232.

福田竜一 (2003) 「農村の社会経済変動下における農地面積の変動予測」農林水産政策研究所『農村活性化の指標と地域資源の活用』35-53.

福田竜一 (2018) 「農業集落の動向と諸活動の分析—農業集落活動の強靱性・脆弱性・臨界点—」農林水産政策研究所『日本農業・農村構造の展開過程 —2015年農業センサスの総合分析—』205-228.

松久勉 (2015) 「農業地域類型別市町村人口の将来推計—旧市町村を中心に—」農林水産政策研究所『農村の再生・活性化に向けた新たな取組の現状と課題—平成24～26年度「農村集落の維持・再生に関する研究」報告書—』5-26.

松久勉 (2021) 「旧市町村データに基づく農村人口の将来推計」農林水産政策研究所『農山村地域の人口動態と農業集落の変容—小地域別データを用いた統計分析から—』7-38.